

2月の県内景況調査結果の概要

1. 主要指標の前年同月比DI値の動き

29年2月のDI値は8指標中、「設備操業度」のみが上昇であり、2桁の大幅な上昇となった。「景況」「売上高」「取引条件」が下落。残り4指標については、横這いであった。

2. 県内中小企業の景気の現状

一部の業種において、需要が回復基調にある事や引き合い増加の動きが見受けられる。また、月後半の荷動き増加や公共工事労務単価の引き上げ、公共工事平準化発注への前向きな動きがあるとの明るい報告も寄せられた。

一方では、原材料価格、原油価格の高騰により商品への価格転嫁が困難である事や収益状況への悪影響を懸念する声、更には労働力不足が焦眉の急を要するといった声も寄せられた。

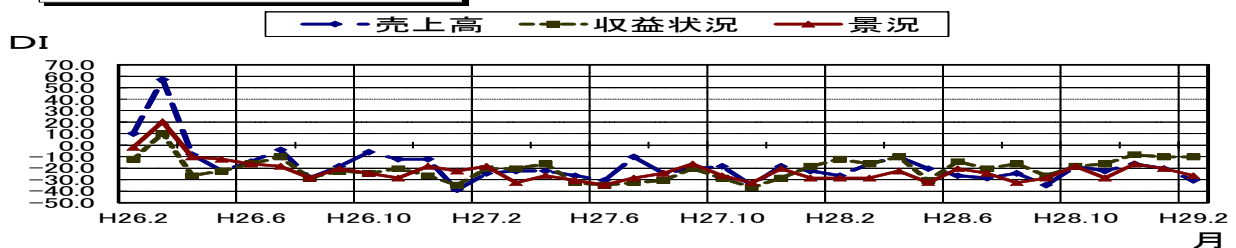
トランプ米政権発足から2ヶ月。「自国第一」を盾に強硬論を崩さず、加えて欧州の政治情勢など依然として不安定な動きを見せる海外情勢が、景気を下押しするリスクを生じさせており、国内外経済は不確定要素が明らかに増している。県内中小企業においても、今後の景気に対する先行き不透明感が払拭されない状況にある。

最近の主要指標の前年同月比DIの推移

	H28 2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	H29 1月	2月	前月比 増減
景況	-28.6	-28.6	-22.4	-32.7	-20.4	-24.5	-32.7	-28.6	-18.4	-28.6	-16.3	-20.4	-26.5	-6.1
売上高	-26.5	-16.3	-10.2	-20.4	-26.5	-28.6	-24.5	-34.7	-18.4	-22.4	-16.3	-20.4	-30.6	-10.2
収益状況	-12.2	-16.3	-10.2	-30.6	-14.3	-20.4	-16.3	-26.5	-18.4	-16.3	-8.2	-10.2	-10.2	0.0
販売価格	4.1	8.2	4.1	-10.2	-10.2	2.0	-8.2	-6.1	6.1	2.0	4.1	6.1	6.1	0.0
取引条件	-8.2	-10.2	-6.1	-6.1	-8.2	-10.2	-6.1	-8.2	4.1	2.0	4.1	2.0	0.0	-2.0
資金繰り	-12.2	-12.2	-8.2	-6.1	-10.2	-10.2	-10.2	-14.3	-6.1	-8.2	-12.2	-6.1	-6.1	0.0
設備操業度	-27.8	-27.8	-22.2	-33.3	-11.1	-38.9	-33.3	-22.2	-5.6	-11.1	-11.1	-27.8	-5.6	22.2
雇用人員	-22.4	-24.5	-24.5	-18.4	-20.4	-22.4	-16.3	-16.3	-16.3	-12.2	-16.3	-14.3	-14.3	0.0

※ DI 値・・・好転（増加・上昇）したとする割合から、悪化（減少・低下）したとする割合を差し引いた値のこと

前年同月比DIの推移



[景況関連の報告]

【製造業】

<食料品>

1. 味噌・味噌の生産量は、対前年度比95.9%、出荷量は101.5%となり回復基調となった。一方、御膳みそは生産量、出荷量とも対前年度比減少している。御膳みその売上は味噌全体の売上に左右されるため、売上の底上げに繋がることが望まれる。主原料の米、大豆の価格は安定してきた。
2. 菓子・売上高不変。収益状況不変。円安の影響と昨年秋の天候異変により、原料作物の不作で材料費の高騰が続いている。また、大型ショッピングモールの開店を控え人手不足が深刻化してきている。賃金の高騰や商品の値上げは避けられない事態である。この期に於いて、業況に大きな変動が起こると思われ、顧客の嗜好や欲望がどのように変化するのか予測不可能な時代である。ITを活用した新商品の開発や新流通のシステムの時代が来るまで、経済が不安定な時期が続くと考えられる。

<木材・木製品>

3. 木材・合板を始め、木質バイオマス発電、CLT工法等、原木丸太の需要は堅調に推移しているが、一般建築製材製品においては過疎化の流れによる空き家率が増加。非常に厳しい状況で推移している。
4. 木材・売上高不変。収益状況不変。今年は、杉や桧の中国への輸出が多くなるようだ。徳島県は杉の産地なので、輸出が活性化されると良いように思われるが、現在県内において木材需要量に対し、木材生産量が不足している。輸出となれば今後木材業界はどうなるのか先行きが不透明である。

<印刷>

5. 印刷・売上高不変。収益状況不変。印刷・情報用紙の値上げ表明が相次いでいる。ペーパーレス化、主要用紙の値上げで一段と需要が縮小する悪循環になる可能性が高い。出荷が落ち込む中での値上げには強い抵抗をする必要がある。
6. 印刷・前年同月比では、各社若干悪化の様相である。年明けから受注は減少傾向にある。4月以降、製紙メーカー各社が値上げを表明しており、益々利益が圧迫されるのではないかと心配している。また、中央会・行政庁への要望事項として、地方の印刷業者は官公需関連の印刷物に依存するケースが多い。地元資本の商工業者からの発注が減り続ける中、官公需関連の適性価格での発注をお願いしたい。また、官公需において、成果物の納品時に製作途中で使用するデータの提出が求められることが多いが、もう一度知的財産権等を見直して欲しい。

<窯業・土石製品>

7. 生 コ ン・売上高不変。収益状況悪化。2月の出荷量は昨年同月とほぼ同じであった。

<鉄鋼・金属>

8. 鉄 鋼・売上高、設備操業度とも総じて横這い状況にあるが、一部では引き合い増の動きも見られる。しかし、依然として業況に大きな変化は見られず、今後の景気動向が注視される。また、技術者の確保にも苦慮している。

9. ステンレス・売上高不変。収益状況不変。国内では、一部の大手企業では設備投資の動きはあるが、全体的には大きな動きはない。海外情勢の不安定な状況も続いており、全体として良い材料の少ない先行き不透明な状況が続いている。

<一般機器>

10. 機 械 金 属・売上高や収益状況の改善に繋がるような大きな変化はみられない。今後の景気に対する先行き不透明感が依然として強い。また、雇用情勢の改善により、中小企業への人手不足が懸念される。

【非製造業】

<卸売業>

11. 食 糧 卸・販売が低調。原材料も安価ではない。

<小売業>

12. 織 維 卸・売上高減少。収益状況不変。出生数の減少と地方から首都圏に流出することによる人口減少の要因が重なり、地方の市場の縮小は避けることはできない。新たな戦略として、地方は首都圏及び世界の市場を常に意識し、ものづくりやサービスを進める必要がある。

13. ショッピングセンター・昨対比はスーパー96.4%（食品95.9%、衣料101.4%）、専門店95.7%。店舗全体では昨対比96.1%という結果であった。大手衣料品店が昨対比96.1%と落とした為、売上に大きく影響した。専門店の業種別では、食料品と飲食店が好調を維持している。他の衣料品店、住居関連の店舗、装身具や文具品などの身の回り品の店舗は売上に苦戦している。

14. プロパンガス・売上高減少。収益状況不変。組合員企業が、メーカーによるガス体験フェアへの参加をチラシにて周知している。ガス機器の性能等を体験できる催しなので、参加頂けるように周知し、売上高増加に繋げていきたい。

15. 電 気 機 器・LED照明器具への更新、また他の商品も買替え需要中心であった為、あまり動きのない月であった。3月から5月にかけて展示会等のイベントを実施するので、業況の好転に期待を寄せたい。

16. 畳 小 売 業・好天に恵まれて、畳の入れ替え需要も順調であった。一般の畳替えの需要は低調ではあったものの、まずまずの動き。現場見積りの引き合いが増加している。

<商店街>

17. 徳島市・商店街、専門店街共に厳しい月であり、売上高も減少した。相変わらず市況の悪さが先に立ち、景気の見通しに縮みの感が強い。
18. 阿南市・全体的に横這いに推移している。

<サービス業>

19. 土木建築業・売上高不変。収益状況不変。今月初めに国土交通省から公共工事設計労務単価が約1%アップとの発表があった。それに伴い、当組合でも賃金アップを予定している。求人募集を出しているものの、残業時間等厳しい業務であるとの認識があるのか技術員が集まらない。来年度の業務受注に向けて人出不足の対応に苦慮している。

※1 公共工事設計労務単価・・・所定労働時間内8時間あたりの賃金の単価

20. 自動車整備・登録自動車（普通車）の新車登録台数は対前年同月比+10.5%の1,762台、中古車は+11.6%の470台、合計では+10.7%の2,232台であった。一方、軽自動車の新車登録台数は対前年同月比-2.9%の1,377台、中古車+3.2%の417台、合計は-1.5%の1,794台であり、微減となった。登録自動車（普通車）・軽自動車の登録台数合計は対前年同月比+4.9%の4,026台。運輸局によると、昨年秋以降に投入された新型の普通車の効果が続いており、新車販売台数が5ヶ月連続で増加している。整備や修理等の売上も前年度より少し増加している。
21. 旅行業・今月は客足が鈍く、業況もあまり良くないようだ。

<建設業>

22. 建設業・公共工事の発注は低調である。公共工事労務単価が平均3.4%引き上げられ、平成29年2月から適用された。徳島県では、平均4.1%引き上げられ、今年3月から適用されることとなった。県議会において、平準化発注への対応についてゼロ県債の導入等が議論され、それに対する前向きな回答がされていた。業況好転に期待を寄せたい。

※2 平準化・・・企業内での活動にかかるコストや時間、作業量等を特定の場所や時間だけに集中させるのではなく、平均的に行っていけるようにすること

※3 ゼロ県債・・・発注年度の支払いをゼロにし、翌年度以降に繰り延べようとするもの

23. 板金工事業・仕事量は順調に推移しているようだ。
24. 電気工事業・新設住宅口数は271件であり、対前年比92.8%と微減。

<運輸業>

25. 貨物運送業・一般貨物輸送は取扱業種により異なるが、前半は荷動きが低迷。しかし、後半は特に関東方面への輸送が増加した。例年2月は低調であるが、今年は異なる荷動きとなった。また、今月の軽油単価は前月比では若干の低下となったが、前年同月比では平均単価約16円上昇。現状にて推移して欲しいものである。

26. 貨物運送業・2月は例年閑散期であり、今年も多くの事業者が荷動きが低迷であったようだ。土木建築に関しては、年度末が近い為多忙になるが、今年は概ね例年並み。雇用人員に関して、減少と答えた事業者が最も多かった。仕事もトラックもあり、募集はしているが人が来ないという状況である。